

●健康危機管理体制整備の連携 [幹事県 熊本県]

[目的]

感染症や食中毒、医薬品、飲料水等による県域を越えた大規模な健康被害に対応するため、健康被害に係る情報共有、応援等相互支援体制の整備、共同研修・訓練等を実施する。

[取組内容]

情報共有、応援等相互支援の体制づくりや被害発生に備えた訓練、研修等の共同実施について検討

[主な取組状況(知事会議での報告状況等)]

- 平成18年6月 第127回九州地方知事会議
 - ・福岡県と熊本県が「あり方研」へ提案、政策連合による取組開始を決定(幹事県：熊本県)
 - 平成18年9月6日 担当課長及び担当者会議
 - ・検討会(各県課長で構成)及び部会(担当者で構成)設置、原因不明の段階から健康被害の拡大防止に対する広域連携を検討、健康危機管理に係る対応モデル(マニュアル)作成や情報共有体制の構築及び意識醸成に係る事業の共同実施を決定
 - 平成18年10月 第128回九州地方知事会議
 - ・取組状況を報告(検討方針等)
 - 平成19年5月 第129回九州地方知事会議(ペーパー報告)
 - ・取組状況を報告
 - 平成19年10月 第130回九州地方知事会議
 - ・取組の成果を報告(検討報告書「健康危機管理体制整備の連携」とりまとめ)
- [具体的方策]①情報の共有(日頃からの情報の共有体制の構築)：国立保健医療科学院の健康危機管理支援ライブラリー(H-CRISIS)の活用
- ②支援体制の構築(健康被害に係る相互支援体制の構築)：相互に原因調査チームや医療チーム等の派遣を行う体制を構築、原因物質調査に係る検査協力・試薬提供等
 - ③原因不明の段階の健康被害に対する連携体制の構築：情報窓口の明確化、研修や訓練の共同実施、各県が対応マニュアルを作成する際に参考とすべき対応モデルの作成

※以上の取組により所期の目的を達成、以後は担当課長会議等で要領の整備等を推進

- 平成19年10月 各県の健康被害に係る報道資料を健康危機管理支援ライブラリーに掲載開始
- 平成20年3月 担当者会議
 - ・報告書の内容に基づきプロジェクトリーダーを中心に検討を進めることを決定
 - ①健康被害に係る相互支援体制整備(要領)検討 [佐賀・長崎・鹿児島]
 - ②原因不明健康被害発生時の情報共有マニュアル検討 [大分・宮崎]
 - ③研修・訓練の共同実施(要領)検討 [山口・福岡]
- 平成20年4月 各県の健康危機管理担当者一覧作成(以後、毎年度作成)
- 平成20年11月 国立保健医療科学院が、全国の都道府県の報道資料をH-CRISISへ掲載開始
- 平成21年6月 第133回九州地方知事会議(ペーパー報告)
 - ・取組状況を報告
- 平成21年10月 第134回九州地方知事会議(ペーパー報告)
 - ・取組状況を報告
- 平成22年5月 第135回九州地方知事会議(ペーパー報告)
 - ・取組状況を報告
- 平成22年7月 担当者会議
 - ・「九州・山口各県健康危機管理担当者会議設置要項」制定、各プロジェクトに係る進捗状況報告等
- 平成22年10月 第136回九州地方知事会議(ペーパー報告)
 - ・取組状況を報告
- 平成22年11月 あり方研幹事会から活性化に向けた意見を通知
 - ・『健康被害に係る相互支援体制整備(要領)、原因不明健康被害発生時の情報共有マニュアル、研修、訓練の共同実施(要領)について検討を』

- 平成23年2月 「健康危機管理体制の整備」に関する担当課長会議
 - ・「原因不明健康被害発生時の情報共有マニュアル」「研修・訓練の共同実施要領」策定、健康被害に係る相互支援体制整備(要領)の方向性に係る意見交換等
- 平成23年7月 担当国会議
 - ・相互支援体制整備に係る協定締結等について協議
- 平成23年8月 原因不明健康被害発生時の情報共有マニュアルに基づく情報伝達訓練を実施
- 平成24年7月 担当国会議
 - ・訓練計画、平時の情報共有、健康被害に係る相互支援体制整備等について協議
- 平成24年8～10月 健康被害に係る相互支援体制整備の必要性について調査を実施
- 平成24年11月 原因不明健康被害発生時の情報共有マニュアルに基づく情報伝達訓練を実施
- 平成25年8月 担当国会議
 - ・訓練計画、平時の情報共有、健康危機管理体制整備の連携等について協議
- 平成25年12月 原因不明健康被害発生時の情報共有マニュアルに基づく情報伝達訓練を実施
- 平成26年3月12日 「九州・山口各県健康危機管理連携会議」設置(担当国会議を改組)
 - ・主な協議事項を「健康危機管理の広域連携の推進に必要な事項」に設定
 - ・相互支援体制整備については、内容に対応マニュアルの共有・統一や国への要望等として引き続き協議
- 平成26年7月 連携会議
 - ・訓練計画、平時の情報共有について協議、及び「災害時公衆衛生活動(災害時保健医療活動)について」の講義を実施
- 平成26年12月 原因不明健康被害発生時の情報共有マニュアルに基づく情報伝達訓練を実施
- 平成27年8月 連携会議
 - ・健康危機管理に係る訓練・研修の実施状況及び計画、平時の情報共有について協議
- 平成27年12月 原因不明健康被害発生時の情報共有マニュアルに基づく情報伝達訓練を実施
- 平成28年8月 連携会議
 - ・健康危機管理に係る訓練・研修の実施状況及び計画、平時の情報共有について協議
 - ・熊本地震を踏まえた被災地における健康危機管理の課題について協議
- 平成29年2月 原因不明健康被害発生時の情報共有マニュアルに基づく情報伝達訓練を実施
- 平成29年8月 連携会議
 - ・健康危機管理に係る訓練・研修の実施状況及び計画、平時の情報共有について協議
- 平成30年1月 原因不明健康被害発生時の情報共有マニュアルに基づく情報伝達訓練を実施
- 平成30年10月 連携会議
 - ・健康危機管理に係る訓練・研修の実施状況及び計画、平時の情報共有について協議
- 平成31年3月 原因不明健康被害発生時の情報共有マニュアルに基づく情報伝達訓練を実施
- 令和元年7月 連携会議
 - ・健康危機管理に係る訓練・研修の実施状況及び計画、平時の情報共有について協議
 (令和2年3月 新型コロナウイルス感染症の全国的な感染拡大に伴い、情報伝達訓練を中止)
- (令和2年度 新型コロナウイルス感染症の全国的な感染拡大に伴い、連携会議と情報伝達訓練を中止)
- (令和3年度 新型コロナウイルス感染症の全国的な感染拡大に伴い、連携会議と情報伝達訓練を中止)
- (令和4年度 新型コロナウイルス感染症の全国的な感染拡大に伴い、連携会議と情報伝達訓練を中止)
- 令和5年7月 連携会議
 - ・健康危機管理に係る訓練・研修の実施状況及び計画、平時の情報共有について協議
 (令和6年3月 令和6年能登半島地震の対応に伴い、情報伝達訓練を中止)

[成果]

(1)「健康危機管理体制整備」に係る研究

- ・原因不明の段階から健康被害の拡大防止に対する広域連携方策について研究、報告書「健康危機管理体

制整備の連携」とりまとめ

(2) 「原因不明健康被害発生時の情報共有マニュアル」 「研修・訓練の共同実施要領」策定等

- ・毎年度、各県の健康危機管理担当者一覧を作成し、情報窓口の明確化を図るとともに、健康危機管理支援ライブラリー(H-CRISIS)を活用した情報共有、情報伝達訓練の実施等を推進

【課題】

- ・「相互支援」の考え方等の整理や県境を越えた情報の共有化、研修・訓練の共同実施等により引き続き連携を図ることが必要だが、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和元年度末から会議や訓練が実施できていない。

【今後の取組】

- ・原因不明健康被害発生時の情報共有及び研修・訓練の共同実施について、策定済のマニュアル等に基づく取組を継続する必要がある。
- ・研修や訓練の実施方法については、従前通りの集合形式による開催だけではなく、Web 会議等による開催も検討していく。